

# 業務及び財産の状況に関する説明書

平成26年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

# INDEX

平成26年3月期  
業務及び財産の状況に関する説明書

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
  - 2.登録年月日
  - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
  - 6.役員の氏名又は名称
  - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 7 ■ 10.他に行っている事業の種類
  - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
  - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
  - 13.加入する投資者保護基金の名称
  - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

## II. 業務の状況に関する事項

- 8 ■ 1.当期の業務の概要
- 9 ■ 2.業務の状況を示す指標

## III. 財産の状況に関する事項

- 12 ■ 1.経理の状況
- 24 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
  - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 25 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
  - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

## IV. 管理の状況

- 26 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 27 ■ 2.分別管理の状況

## V. 子会社等の状況

- 28 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
  - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

**1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社**  
 (英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

**2. 登録年月日 平成22年4月1日**  
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

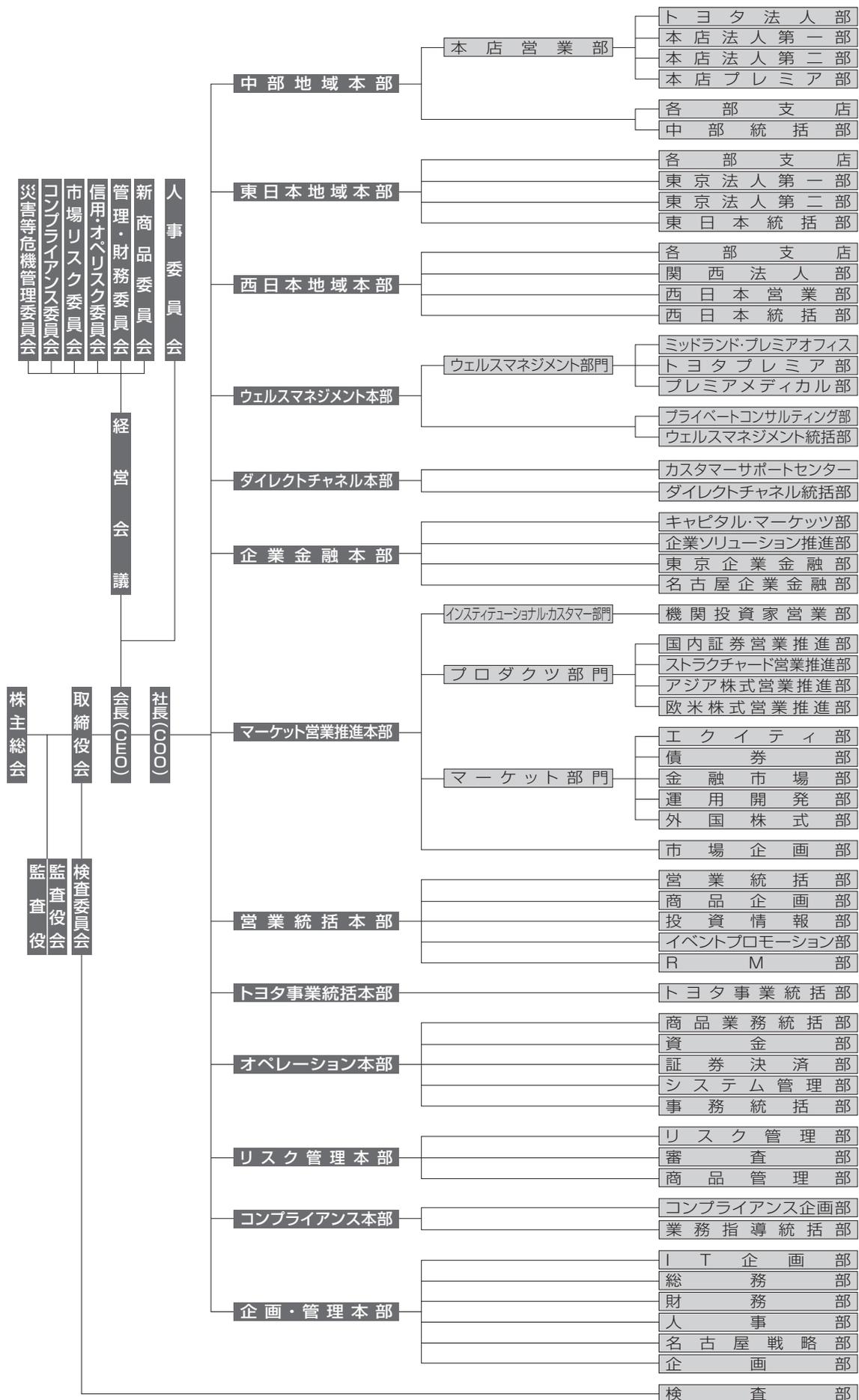
### 3. 会社の沿革

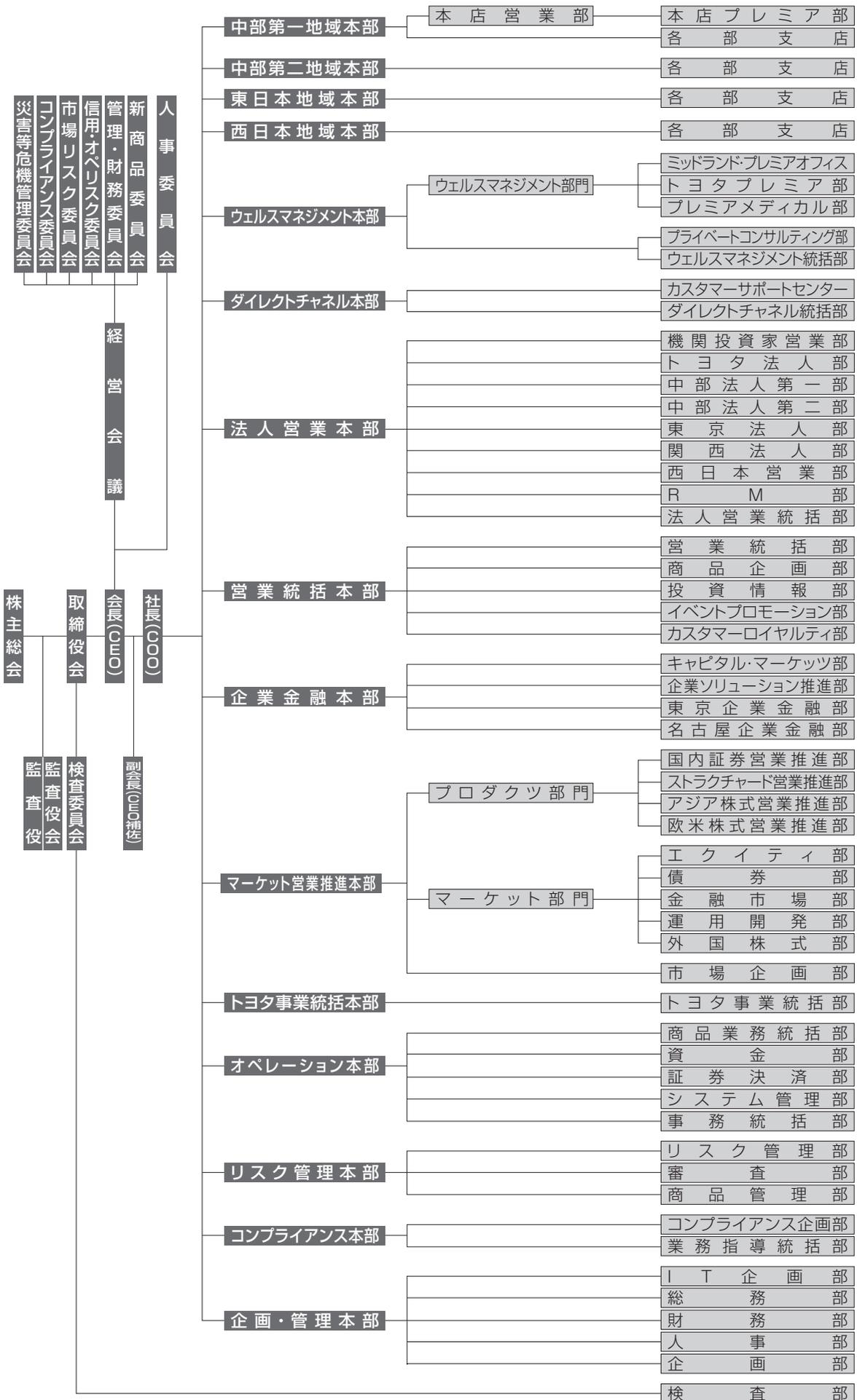
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所(現 大阪取引所)、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成24年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。
平成25年 9月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州TT証券株式会社に分割。

## 4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)





## 5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

## 6. 役員の氏名又は名称

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役副会長	岡 部 聰	無	常勤
取締役副会長	前 村 善 美	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生 田 卓 史	有	常勤
取締役副社長	下 島 信 彦	無	常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	滝 茂 夫	無	非常勤
監査役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監査役	竹 内 晃	無	非常勤
監査役	森 末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄及び滝茂夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博及び岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成26年6月27日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役副会長	岡 部 聰	無	常勤
取締役副会長	前 村 善 美	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生 田 卓 史	有	常勤
取締役	市 原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取締役	滝 茂 夫	無	非常勤
監査役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監査役	竹 内 晃	無	非常勤
監査役	森 末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄及び滝茂夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博及び岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 7. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成26年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
松 井 哲	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
森 田 俊 典	執行役員 コンプライアンス本部長
前 園 浩	常務執行役員 リスク管理本部長
山 本 哲 司	コンプライアンス企画部長
伊 藤 卓	業務指導統括部長
一 政 芳 晴	参与 検査部担当兼検査部長

(ご参考)

(平成26年6月27日現在)

氏 名	役 職 名
前 園 浩	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
小 澤 真 人	常務執行役員 コンプライアンス本部長
加 藤 俊 介	常務執行役員 リスク管理本部長
山 本 哲 司	コンプライアンス企画部長
伊 藤 卓	業務指導統括部長
竹 本 通 明	参与 検査部担当兼検査部長

## 8. 業務の種別

(平成26年3月31日現在)

### (1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

### (2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

## 9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成26年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8333
本店豊田別館	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-1177
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
浦安支店	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店 田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店 高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8	0562-82-2191
イオンモール岡崎内営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-4887

## 10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

## 11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会)  
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

## 12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所  
※大阪証券取引所は、平成26年3月24日付で大阪取引所となりました。

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## 14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）のわが国経済は、アベノミクスの効果もあり円安と株高が進行し、企業収益の改善、高額品の販売好調、公共投資の増加等を通じて緩やかに回復しました。また、9月に平成32年（2020年）の夏季五輪開催地に東京が選出されたことや、平成39年（2027年）のリニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業について概要が発表されたこと等、長期大型プロジェクトの浮上が景気のマインド向上に寄与しました。

海外経済は、緩やかながらも総じて拡大が続きまし。米国の景気は、拡大の続いていた量的緩和が本年1月から縮小されましたが、依然として堅調を維持しました。欧州の景気は、イタリア等の債務国で底入れしたほか、ドイツ・フランス・イギリスが先導する形で回復し始めました。アジアの景気は、中国が近年の成長最優先主義を改め、格差問題、環境問題、影の銀行問題等をより重視したことで、拡大のピッチがやや鈍化しました。一方、東南アジアは、内需を中心に拡大のピッチを維持しました。

株式市場では、日経平均株価は4月に12,300円台で始まった後、アベノミクスの「三本の矢」の一つである日銀の異次元緩和の発表を好感し、5月に一時15,900円台の高値をつけましたが、過熱感等から6月に一時12,400円台まで急反落しました。その後、上昇に転じましたが、米国の量的緩和の縮小懸念、成長戦略の具体策欠如、年末の証券優遇税制廃止を見据えた株式の売却等が重しになり、14,000円を中心にしたもみ合いが続きまし。秋口から年末にかけては、法人税率の引き下げの検討、雇用重視派のイェンFRB副議長の次期議長昇格決定、1ドル100円台の定着等から株価は再び上昇し、12月末に一時16,300円台の高値をつけました。しかし、年明け後の日経平均株価は、米国の量的緩和の縮小、中国の景気減速懸念、ウクライナ問題等から反落し、本年3月末は14,827円で取引を終えました。年度を通した東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆6,630億円と、前期の1兆4,718億円を大きく上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.5%台で始まった後、異次元緩和によって日銀が国債を大量に買入るとの見方から急低下（価格は上昇）し、4月5日には一時0.315%の過去最低金利を記録しました。しかし、円安と株高による景気回復観測や、2%という政府・日銀の物価上昇率目標が意識されたこと等により、同利回りは5月に一時1.000%まで上昇（価格は低下）しました。その後、日銀による国債買入れや貸出しの伸び悩み等によって民間銀行の余剰資金が増加し、これが国債の買いにつながったことから、同利回りは徐々に低下し、本年3月末は0.640%で取引を終えました。

当社では、経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」に基づく戦略の一環として、ウェルスマネジメント機能の強化に努めてまいりました。名南コンサルティングネットワークとの連携のもと、本社にあるミッドランド・プレミアサロンにおいて富裕層向け税務・法務等の専門家の紹介・相談サービス「プレミア・コンサルティング・デスク」を開始したほか、開業医・医療法人に対する資産運用、事業承継、タックス・プランニング等のソリューションを提供する専門部署として「プレミアメディカル部」を設置するなど、お客様の幅広いニーズへの対応力のさらなる向上に努めております。

一方、将来に向けての資産形成を目指すお客様の利便性向上を図るため、カスタマーサポートセンターの拡充や、電話とインターネットに限定した取引でも投資の相談ができる「ダイレクト口座」を設けたほか、スマートフォンでの取引開始等、サービスを一層充実させております。なお、ホームページ上においては、お客様の現状の資産を分析し、資産配分の見直しやサポートを行うツールとして「ライフプランシミュレーション」等を提供しております。

少額投資非課税制度（NISA）への対応につきましては、お客様の投資目的・投資対象にあわせた商品ラインアップを取り揃えるとともに、各種キャンペーンの実施により浸透を図っております。また、働く女性を主な対象に、独自の投資情報サイト「乙女のお財布」の提供やイベント・セミナーの開催を通じて、女性のお客様との取引拡大にも注力しております。さらに、投資に関する情報発信基地として東京本部に開設した「東海東京フィナンシャル・ギャラリー」では、最新の投資情報やマーケット情報が視聴できるほか、各種サービスを体感できるコーナー等を設置しております。

また、重点営業エリアの一つと位置付けている愛知県東三河地区において、本年2月に「豊橋支店田原営業所」を開設しました。さらに、本年4月1日付で、戦略的地域展開の一層の強化を図り、中部地域の基盤を確固たるものとするため、中部地域本部を中部第一地域本部と中部第二地域本部に分割したほか、法人営業の専門性や連携強化のため法人営業本部を設置するなど、さらなる収益・基盤の拡大に注力しております。

このほか、東海東京フィナンシャル・グループ（以下：当社グループという）では、ダイバーシティ（多様なバックグラウンドを持つ人材の活用）の推進への取り組みの一環として、育児休業期間及び育児短時間勤務期間を延長したほか、介護や育児等やむを得ない事情で退職した人材を対象に再雇用の機会を創出する「キャリアブリッジ制度」の導入等、女性にとって働きやすい環境の整備に努めております。

また、業容・時代の変化に対応し、専門性、多様性、モチベーション等を重視した人事制度改革に取り組み、平成26年度中の導入を予定しております。

なお、当社グループでは、本年4月1日をもって、持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員が東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### <受入手数料>

当期の受入手数料の合計は522億86百万円（前期比150.0%）を計上いたしました。

##### ① 委託手数料

株式流通市場の活況を背景に株式委託売買高は64億35百万株（同172.0%）となり、株式委託売買金額は4兆5,785億円（同255.6%）となりました。この結果、株式委託手数料は246億34百万円（同267.0%）を計上し、委託手数料全体では252億59百万円（同269.9%）を計上いたしました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は新規公開及び既公開企業の公募・売出しの引受け数の増加により6億12百万円（同129.4%）を計上いたしました。また、債券は2億95百万円（同122.9%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では9億8百万円（同127.2%）を計上いたしました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売したシェール関連株式に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンド、新興国の債券に投資する通貨選択型ファンド等の販売が好調であったことと、前期に引き続き米国REITに投資するファンド等の堅調な販売により201億75百万円（同104.9%）を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では202億31百万円（同105.1%）を計上いたしました。

##### ④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は46億56百万円（同110.9%）を計上いたしました。保険の取扱手数料7億93百万円（同121.7%）等を加えたその他の受入手数料全体では58億87百万円（同106.4%）を計上いたしました。

#### <トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により99億74百万円（前期比129.0%）の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は210億59百万円（同105.8%）の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は310億34百万円（同112.3%）の利益を計上いたしました。

#### <金融収支>

当期の金融収益は27億64百万円（前期比102.9%）となりました。一方、金融費用は27億71百万円（同91.7%）となり、差引の金融収支は6百万円の損失の計上となりました。

#### <販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量の増加に伴う支払手数料や広告宣伝費の増加等から119億85百万円（前期比148.5%）となりました。人件費は業績連動による賞与の増加等から239億32百万円（同108.5%）となりました。また、事務費は取引量の増加に伴いシステムのランニングコスト等が増加したことにより76億14百万円（同109.6%）となりました。一方、減価償却費については前期12月に大型投資の償却期間が終了したこともあり15億90百万円（同74.6%）となりました。この結果、販売費及び一般管理費は544億73百万円（同114.5%）となりました。

#### <損益>

以上の結果、当期の営業収益は860億86百万円（前期比132.1%）、純営業収益は833億14百万円（同134.0%）となり、営業利益288億40百万円（同197.5%）、経常利益295億67百万円（同194.1%）、当期純利益188億31百万円（同193.5%）を計上いたしました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	50,588	65,180	86,086
(受入手数料)	22,868	34,857	52,286
((委託手数料))	5,574	9,359	25,259
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	427	714	908
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	11,398	19,248	20,231
((その他の受入手数料))	5,468	5,535	5,887
(トレーディング損益)	24,896	27,636	31,034
((株券等))	9,236	7,730	9,974
((債券等))	14,441	21,398	19,705
((その他))	1,218	△1,492	1,354
純営業収益	47,668	62,156	83,314
経常利益	3,120	15,234	29,567
当期純利益	1,585	9,730	18,831

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自 己	1,758,335	1,199,502	1,827,939
委 託	1,200,946	1,791,487	4,578,594
計	2,959,281	2,990,990	6,406,533

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額	募集の 高	売出しの 高	私取 募の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額
平成 24年 3月期	株 券	株数	733	803	—	—	1	—
		金額	4,241	4,001	—	—	1	—
	債 券	国債証券	—	/	/	784	/	—
		地方債証券	184,672	/	/	184,045	/	—
		特殊債券	71,400	—	—	71,400	—	—
		社債券	492,450	13,343	—	59,678	—	400,500
		計	748,522	13,343	—	315,907	—	400,500
	受 益 証 券	/	/	/	1,285,961	—	333,819	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
平成 25年 3月期	株 券	株数	8,862	8,334	—	—	0	—
		金額	25,703	23,622	—	—	1	—
	債 券	国債証券	—	/	/	787	/	—
		地方債証券	200,632	/	/	199,922	/	—
		特殊債券	126,700	—	—	126,700	—	—
		社債券	499,295	4,256	—	45,047	—	453,200
		計	826,627	4,256	—	372,456	—	453,200
	受 益 証 券	/	/	/	1,850,343	—	240,103	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
平成 26年 3月期	株 券	株数	11,325	12,310	—	—	1	—
		金額	16,291	16,715	—	—	3	—
	債 券	国債証券	—	/	/	10,461	/	—
		地方債証券	253,590	/	/	253,140	/	—
		特殊債券	125,600	—	—	125,600	—	—
		社債券	435,660	373,538	—	58,368	2,008	367,400
		計	814,850	373,538	—	447,569	2,008	367,400
	受 益 証 券	/	/	/	2,315,953	—	126,582	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

## (3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		570	651	793
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—
信託業務に係る媒介業務		—	0	1
広告業務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		3	0	0
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		20	8	10
クレジットカード募集取扱		2	2	3

## (4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
基本的項目(A)	64,498	67,028	77,304
補完的項目(B)	25,176	25,211	25,326
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	0
金融商品取引責任準備金等	160	182	280
一般貸倒引当金	16	28	46
短期劣後債務	—	—	—
長期劣後債務	25,000	25,000	25,000
控除資産(C)	16,837	15,570	14,066
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	72,838	76,670	88,565
リスク相当額(E)	21,240	21,257	26,212
市場リスク相当額	7,281	8,087	9,450
取引先リスク相当額	2,431	1,968	2,237
基礎的リスク相当額	11,526	11,201	14,524
自己資本規制比率(D)/(E)×100	342.9%	360.6%	337.8%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

## (5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
使用人	2,267人	2,173人	2,250人
(うち外務員)	2,207人	2,120人	2,187人

# ●●● III. 財産の状況に関する事項 ●●●

## 1. 経理の状況

### (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年3月期末現在		平成26年3月期末現在	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			38,777		29,679
預託金			19,983		24,002
顧客分別金信託	18,400			22,700	
その他の預託金	1,583			1,302	
トレーディング商品			203,340		221,984
商品有価証券等	200,536			220,475	
デリバティブ取引	2,803			1,509	
信用取引資産			28,949		49,312
信用取引貸付金	26,862			44,629	
信用取引借証券担保金	2,087			4,682	
有価証券担保貸付金			269,568		218,475
借入有価証券担保金	209,498			174,949	
現先取引貸付金	60,070			43,526	
立替金			31		171
短期差入保証金			7,832		15,936
支払差金勘定			231		—
短期貸付金			58		59
前払金			2		2
前払費用			1,079		1,074
未収入金			128		124
未収収益			2,010		1,607
繰延税金資産			2,739		1,690
貸倒引当金			△30		△46
流動資産合計			574,703		564,074
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,572			1,645	
器具備品	820			1,031	
土地	3,494			3,494	
無形固定資産			2,820		2,182
ソフトウェア	2,688			2,052	
電話加入権	132			129	
投資その他の資産			4,017		3,328
投資有価証券	2			1	
出資金	25			25	
従業員に対する長期貸付金	0			22	
長期差入保証金	2,277			2,158	
長期前払費用	47			43	
繰延税金資産	1,147			1,061	
その他	1,461			1,120	
貸倒引当金	△945			△1,105	
固定資産合計			12,725		11,682
資産合計			587,428		575,757

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年3月期末現在		平成26年3月期末現在	
<b>負債の部</b>					
流動負債					
トレーディング商品			93,956		76,593
商品有価証券等	87,628			71,969	
デリバティブ取引	6,327			4,623	
約定見返勘定			33,701		42,674
信用取引負債			16,193		16,746
信用取引借入金	14,350			14,753	
信用取引貸証券受入金	1,842			1,992	
有価証券担保借入金			153,667		119,926
有価証券貸借取引受入金	38,909			15,668	
現先取引借入金	114,758			104,258	
預り金			15,173		15,071
受入保証金			5,339		14,881
有価証券等受入未了勘定			3		0
受取差金勘定			—		696
短期借入金			154,171		164,200
前受収益			31		31
未払金			6,106		7,951
未払費用			1,772		1,893
未払法人税等			2,609		2,201
賞与引当金			4,519		—
役員賞与引当金			75		129
リース債務			56		84
流動負債合計			487,379		463,081
固定負債					
関係会社長期借入金			25,000		25,000
退職給付引当金			1,174		883
リース債務			171		222
資産除去債務			184		214
長期受入保証金			214		171
その他			92		78
固定負債合計			26,836		26,570
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			182		280
特別法上の準備金合計			182		280
負債合計			514,399		489,932
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	854			819	
資本剰余金合計			53,854		53,819
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	13,173			26,005	
利益剰余金合計			13,173		26,005
株主資本合計			73,028		85,824
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			0		0
評価・換算差額等合計			0		0
純資産合計			73,029		85,824
負債純資産合計			587,428		575,757

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年3月期		平成26年3月期	
営業収益					
受入手数料			34,857		52,286
委託手数料	9,359			25,259	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	714			908	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	19,248			20,231	
その他の受入手数料	5,535			5,887	
トレーディング損益			27,636		31,034
金融収益			2,686		2,764
営業収益計			65,180		86,086
金融費用			3,023		2,771
純営業収益			62,156		83,314
販売費及び一般管理費			47,556		54,473
取引関係費	8,071			11,985	
人件費	22,050			23,932	
不動産関係費	5,457			5,374	
事務費	6,945			7,614	
減価償却費	2,131			1,590	
租税公課	473			552	
貸倒引当金繰入れ	—			176	
その他	2,426			3,246	
営業利益			14,599		28,840
営業外収益			663		741
受取家賃	634			623	
その他	28			117	
営業外費用			29		15
その他	29			15	
経常利益			15,234		29,567
特別利益					
事業譲渡益	769			—	
特別利益計			769		—
特別損失					
固定資産除却損	57			—	
投資有価証券評価減	0			—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	21			98	
特別損失計			79		98
税引前当期純利益			15,924		29,468
法人税、住民税及び事業税	8,039			9,502	
法人税等調整額	△1,845			1,134	
法人税等合計			6,193		10,637
当期純利益			9,730		18,831

## (3)株主資本等変動計算書

平成25年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△1,200	△1,200	△1,200
当 期 純 利 益					9,730	9,730	9,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	8,530	8,530	8,530
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	64,498
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△1,200
当 期 純 利 益			9,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	8,531
当 期 末 残 高	0	0	73,029

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△35	△35	△6,000	△6,000	△6,035
当 期 純 利 益					18,831	18,831	18,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△35	△35	12,831	12,831	12,795
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	26,005	26,005	85,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	73,029
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△6,035
当 期 純 利 益			18,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	12,795
当 期 末 残 高	0	0	85,824

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成25年3月期	平成26年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 同左</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) [法人税法]の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の[法人税法]に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 なお、当社は平成26年4月1日をもって当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しており、従業員賞与に係る賞与引当金繰入額の全額を取崩しのうえ、未払金へ振替え処理を行っております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

	平成25年3月期	平成26年3月期
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>
4. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

平成25年3月期	平成26年3月期																																																
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">115,759百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">115,759百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券1,040百万円、短期借入有価証券124,820百万円、現先取引により調達した有価証券60,665百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品8,564百万円、信用取引の自己融資見返り株券36百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">93,100百万円</td> </tr> <tr> <td>    証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">14,350百万円</td> </tr> <tr> <td>    有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">38,909百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引借入金</td> <td style="text-align: right;">114,507百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">262,498百万円</td> </tr> </table>	トレーディング商品	115,759百万円	合計	115,759百万円	金融機関借入金	93,100百万円	証券金融会社借入金	1,630百万円	信用取引借入金	14,350百万円	有価証券貸借取引受入金	38,909百万円	現先取引借入金	114,507百万円	合計	262,498百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">95,388百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">95,388百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券893百万円、短期借入有価証券112,276百万円、現先取引により調達した有価証券40,573百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品9,014百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000百万円</td> </tr> <tr> <td>    証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">14,753百万円</td> </tr> <tr> <td>    有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">15,668百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引借入金</td> <td style="text-align: right;">104,258百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">220,880百万円</td> </tr> </table>	トレーディング商品	95,388百万円	合計	95,388百万円	金融機関借入金	85,000百万円	証券金融会社借入金	1,200百万円	信用取引借入金	14,753百万円	有価証券貸借取引受入金	15,668百万円	現先取引借入金	104,258百万円	合計	220,880百万円																
トレーディング商品	115,759百万円																																																
合計	115,759百万円																																																
金融機関借入金	93,100百万円																																																
証券金融会社借入金	1,630百万円																																																
信用取引借入金	14,350百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	38,909百万円																																																
現先取引借入金	114,507百万円																																																
合計	262,498百万円																																																
トレーディング商品	95,388百万円																																																
合計	95,388百万円																																																
金融機関借入金	85,000百万円																																																
証券金融会社借入金	1,200百万円																																																
信用取引借入金	14,753百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	15,668百万円																																																
現先取引借入金	104,258百万円																																																
合計	220,880百万円																																																
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,019百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,394百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,997百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,449百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,496百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,968百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">210,797百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,698百万円</td> </tr> <tr> <td>    受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,311百万円</td> </tr> <tr> <td>    受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,321百万円	信用取引借入金の本担保証券	14,019百万円	短期貸付有価証券	39,394百万円	現先取引により売却した有価証券	114,997百万円	差入証拠金代用有価証券	7,449百万円	差入保証金代用有価証券	8,496百万円	信用取引貸付金の本担保証券	25,968百万円	信用取引借証券	2,069百万円	短期借入有価証券	210,797百万円	現先取引により買付した有価証券	60,698百万円	受入保証金代用有価証券	24,311百万円	受入証拠金代用有価証券	7,923百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,186百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,951百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,676百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">38,731百万円</td> </tr> <tr> <td>    信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,798百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,294百万円</td> </tr> <tr> <td>    現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,007百万円</td> </tr> <tr> <td>    受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,760百万円</td> </tr> <tr> <td>    受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,083百万円	信用取引借入金の本担保証券	15,186百万円	短期貸付有価証券	15,951百万円	現先取引により売却した有価証券	103,676百万円	差入証拠金代用有価証券	7,999百万円	差入保証金代用有価証券	9,711百万円	信用取引貸付金の本担保証券	38,731百万円	信用取引借証券	4,798百万円	短期借入有価証券	177,294百万円	現先取引により買付した有価証券	43,007百万円	受入保証金代用有価証券	30,760百万円	受入証拠金代用有価証券	7,825百万円
信用取引貸証券	2,321百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	14,019百万円																																																
短期貸付有価証券	39,394百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	114,997百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	7,449百万円																																																
差入保証金代用有価証券	8,496百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	25,968百万円																																																
信用取引借証券	2,069百万円																																																
短期借入有価証券	210,797百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	60,698百万円																																																
受入保証金代用有価証券	24,311百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	7,923百万円																																																
信用取引貸証券	2,083百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	15,186百万円																																																
短期貸付有価証券	15,951百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	103,676百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	7,999百万円																																																
差入保証金代用有価証券	9,711百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	38,731百万円																																																
信用取引借証券	4,798百万円																																																
短期借入有価証券	177,294百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	43,007百万円																																																
受入保証金代用有価証券	30,760百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	7,825百万円																																																
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,605百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,088百万円</p>																																																
<p>4. 保証債務</p> <p>    金融機関借入金に対する債務保証     従業員 (2名) 1百万円</p> <p>    発行する短期社債及び社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">        東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">18,131百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">18,132百万円</td> </tr> </table>	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	18,131百万円	合計	18,132百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>    発行する短期社債及び社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">        東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">37,081百万円</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">37,081百万円</td> </tr> </table>	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	37,081百万円	合計	37,081百万円																																								
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	18,131百万円																																																
合計	18,132百万円																																																
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	37,081百万円																																																
合計	37,081百万円																																																
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">17,269百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,089百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	458百万円	短期金銭債務	17,269百万円	長期金銭債務	25,089百万円	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">35,971百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,070百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	355百万円	短期金銭債務	35,971百万円	長期金銭債務	25,070百万円																																				
短期金銭債権	458百万円																																																
短期金銭債務	17,269百万円																																																
長期金銭債務	25,089百万円																																																
短期金銭債権	355百万円																																																
短期金銭債務	35,971百万円																																																
長期金銭債務	25,070百万円																																																

[損益計算書に関する注記]

平成25年3月期		平成26年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	37百万円	関係会社からの営業収益	36百万円
関係会社への営業費用	2,631百万円	関係会社への営業費用	3,336百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	144百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	606百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成25年3月期					平成26年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1)配当金支払額					(1)配当金支払額				
当社の平成24年10月29日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額		1,200百万円			① 配当金の総額		6,000百万円		
② 配当の原資		利益剰余金			② 配当の原資		利益剰余金		
③ 1株当たり配当額		10,000円00銭			③ 1株当たり配当額		50,000円00銭		
④ 基準日		平成24年9月30日			④ 基準日		平成25年3月31日		
⑤ 効力発生日		平成24年10月30日			⑤ 効力発生日		平成25年6月28日		
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(2)配当財産の金銭以外の配当				
当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					当社の平成25年7月19日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当金の総額		6,000百万円			① 配当財産の種類	池田泉州 TT 証券株式会社	普通株式	1,500株	
② 配当の原資		利益剰余金			② 配当財産の帳簿価額			35百万円	
③ 1株当たり配当額		50,000円00銭			③ 1株当たり配当額			298円37銭	
④ 基準日		平成25年3月31日			④ 基準日			平成25年9月2日	
⑤ 効力発生日		平成25年6月28日			⑤ 効力発生日			平成25年9月2日	
(3)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。				
① 配当金の総額		8,520百万円			① 配当金の総額		8,520百万円		
② 配当の原資		利益剰余金			② 配当の原資		利益剰余金		
③ 1株当たり配当額		71,000円00銭			③ 1株当たり配当額		71,000円00銭		
④ 基準日		平成26年3月31日			④ 基準日		平成26年3月31日		
⑤ 効力発生日		平成26年6月30日			⑤ 効力発生日		平成26年6月30日		

[税効果会計に関する注記]

平成25年3月期	平成26年3月期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	未払金（従業員賞与）
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
有価証券評価損	未払社会保険料
未払社会保険料	有価証券評価減
有価証券評価減	その他
その他	
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
その他	有価証券評価益
	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
	2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.71%から35.33%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が189百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

[金融商品に関する注記]

平成25年3月期				平成26年3月期			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>			
	貸借対照表 計上額	時価	差額				
(1) 現金及び預金	38,777	38,777	—	(1) 現金及び預金			
(2) 預託金	19,983	19,983	—	(2) 預託金			
(3) 商品有価証券等（資産）	200,536	200,536	—	(3) 商品有価証券等（資産）			
(4) 信用取引資産	28,949	28,949	—	(4) 信用取引資産			
(5) 有価証券担保貸付金	269,568	269,568	—	(5) 有価証券担保貸付金			
(6) 短期差入保証金	7,832	7,832	—	(6) 短期差入保証金			
<b>資産計</b>	<b>565,647</b>	<b>565,647</b>	<b>—</b>	<b>資産計</b>			
(1) 商品有価証券等（負債）	87,628	87,628	—	(1) 商品有価証券等（負債）			
(2) 約定見返勘定	33,701	33,701	—	(2) 約定見返勘定			
(3) 信用取引負債	16,193	16,193	—	(3) 信用取引負債			
(4) 有価証券担保借入金	153,667	153,667	—	(4) 有価証券担保借入金			
(5) 預り金	15,173	15,173	—	(5) 預り金			
(6) 受入保証金	5,339	5,339	—	(6) 受入保証金			
(7) 短期借入金	154,171	154,171	—	(7) 短期借入金			
(8) 未払金	6,106	6,106	—	(8) 未払金			
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—	(9) 長期借入金			
<b>負債計</b>	<b>496,983</b>	<b>496,983</b>	<b>—</b>	<b>負債計</b>			
デリバティブ取引（資産）	2,803	2,803	—	デリバティブ取引（資産）			
デリバティブ取引（負債）	6,327	6,327	—	デリバティブ取引（負債）			
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>9,131</b>	<b>9,131</b>	<b>—</b>	<b>デリバティブ取引計</b>			
<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p>				<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p>			
<p><b>資産</b></p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p><b>資産</b></p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			
<p><b>負債</b></p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(8)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p>				<p><b>負債</b></p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(8)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p>			
<p><b>デリバティブ取引</b> 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p><b>デリバティブ取引</b> 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			

[ 関連当事者との取引に関する注記 ]

平成25年3月期								平成26年3月期							
1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務保証役員の兼任	資金の借入	228,030	短期借入金	11,941	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務保証役員の兼任	資金の借入	433,000	短期借入金	32,000
				利息の支払	1,310	関係会社長期借入金	25,000					利息の支払	1,313	関係会社長期借入金	25,000
				親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	18,131	前払費用	302					親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	37,081	前払費用	299
						未払費用	4							未払費用	6
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							
2. 兄弟会社等 (単位：百万円)								2. 兄弟会社等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	12,930,444	現先取引貸付金	60,070	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	24,730,021	現先取引貸付金	43,526
						現先取引借入金	106,558							現先取引借入金	104,258
取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。							

[ 1株当たり情報に関する注記 ]

平成25年3月期		平成26年3月期	
1株当たり純資産額	608,579円69銭	1株当たり純資産額	715,206円39銭
1株当たり当期純利益	81,086円30銭	1株当たり当期純利益	156,929円85銭

[ 重要な後発事象に関する注記 ]

平成25年3月期	平成26年3月期
—————	<p>(退職給付企業年金制度の移管について)</p> <p>当社は平成26年4月1日をもって持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しております。当該転籍に伴い、当社の確定給付企業年金制度について両社を主体とする連合型へ移行するとともに、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ年金資産及び退職給付債務の移管を実施しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、翌事業年度に特別利益として1,936百万円を計上する見込みであります。</p>

[ その他の注記 ]

平成25年3月期	平成26年3月期																																																																																																
<p>事業分離に関する注記</p> <p>浜銀TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成24年4月23日及び平成24年4月27日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀TT証券株式会社（以下、「浜銀TT証券」という。）に分割することを決議し、平成24年4月27日付で吸収分割契約の締結を行い、平成24年9月3日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、浜銀TT証券を承継会社とする分社型吸収分割で、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2)分割にかかわる割当の内容</p> <p>本分割の対価は現金とし、承継会社である浜銀TT証券は、本分割に際して当社に対して800百万円を交付しております。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	175	顧客分別金信託	175	信用取引負債	54	信用取引資産	54	その他	0	その他	1	流動負債合計	229	流動資産合計	231			有形固定資産	3			無形固定資産	3			投資その他の資産	21			固定資産合計	28			合 計	260	合 計	229	<p>事業分離に関する注記</p> <p>池田泉州TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の神戸支店における金融商品取引業を池田泉州TT証券株式会社に分割することを決議し、平成25年9月2日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、池田泉州TT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容</p> <p>本分割の対価として、承継会社である池田泉州TT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	91	顧客分別金信託	150	信用取引負債	239	信用取引資産	239	受入保証金	59	その他	2	その他	0	流動資産合計	393	流動負債合計	390	有形固定資産	11	その他	2	無形固定資産	2			投資その他の資産	20			固定資産合計	35	固定負債合計	2	合 計	428	合 計	392
資 産		負 債																																																																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																																																																														
現金及び預金	0	預り金	175																																																																																														
顧客分別金信託	175	信用取引負債	54																																																																																														
信用取引資産	54	その他	0																																																																																														
その他	1	流動負債合計	229																																																																																														
流動資産合計	231																																																																																																
有形固定資産	3																																																																																																
無形固定資産	3																																																																																																
投資その他の資産	21																																																																																																
固定資産合計	28																																																																																																
合 計	260	合 計	229																																																																																														
資 産		負 債																																																																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																																																																														
現金及び預金	0	預り金	91																																																																																														
顧客分別金信託	150	信用取引負債	239																																																																																														
信用取引資産	239	受入保証金	59																																																																																														
その他	2	その他	0																																																																																														
流動資産合計	393	流動負債合計	390																																																																																														
有形固定資産	11	その他	2																																																																																														
無形固定資産	2																																																																																																
投資その他の資産	20																																																																																																
固定資産合計	35	固定負債合計	2																																																																																														
合 計	428	合 計	392																																																																																														

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成25年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	68,100
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	36,941
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本証券金融株式会社	14,288
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
三井住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金13,488百万円が含まれております。

平成26年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	60,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	57,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本証券金融株式会社	15,139
株式会社みずほ銀行	12,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
三井住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金14,739百万円が含まれております。

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成25年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

平成26年3月期

- ①満期保有目的債券  
該当事項はありません。
- ②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）  
該当事項はありません。
- ③その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- ④当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- ⑤当期中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- ⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	1
投資事業有限責任組合	1

- ⑦保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。
- ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

#### 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成25年3月期

該当事項はありません。

平成26年3月期

該当事項はありません。

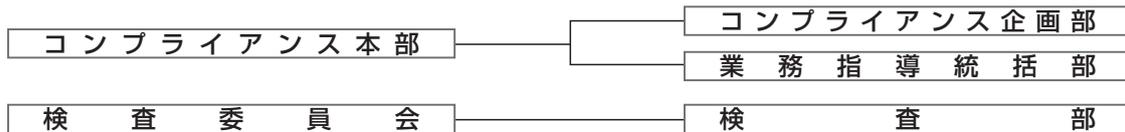
#### 5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

# ●●●● IV. 管理の状況 ●●●●

## 1. 内部管理の状況の概要

- (1) 内部管理体制  
 法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。  
 また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。  
 損失の危険の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。  
 さらに、より実効性のあるリスク管理体制とするため、平成25年2月に当社の経営組織「リスク管理委員会」を分割・再編し、「市場リスク委員会」及び「信用・オペリスク委員会」を設置しております。
- (2) コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



※上記組織につきまして、平成26年3月31日現在の組織図を2ページに記載しております。

### 業務分掌（平成26年3月31日現在）

コンプライアンス本部	コンプライアンス企画部、業務指導統括部をもって構成する。
コンプライアンス企画部 (売買管理室をおく)	1. コンプライアンス本部の企画・立案及びその統括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	4. 外部検査等に係る業務に関する事項
	5. 広告等の内部審査に関する事項
	6. 情報管理の統括に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
売買管理室	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 従業員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	3. 監査役職務補助に関する事項
	4. その他これに附帯する事項

## 2. 分別管理の状況

### (1)顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17,668	22,309
顧客分別金信託額	17,800	22,500
期末日現在の顧客分別金必要額	13,379	16,974

### (2)有価証券の分別管理の状況

#### ①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,423,023 (千株)	252,513 (千株)	2,399,090 (千株)	199,301 (千株)
債券	額面金額	565,626 (百万円)	701,791 (百万円)	581,857 (百万円)	774,980 (百万円)
受益証券	口数	1,240,506 (百万口)	51,784 (百万口)	1,293,746 (百万口)	41,477 (百万口)
その他	※1 数量	6 (千口)	—	15 (千口)	—
	※2 数量	—	—	371 (千個)	—

※1…受益証券発行信託の受益証券

※2…新株予約権

#### ②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	33,674 (千株)	35,067 (千株)
債券	額面金額	32 (百万円)	28 (百万円)
受益証券	口数	7,744 (百万口)	11,655 (百万口)
その他	数量	—	—

#### ③管理の状況

平成26年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、債券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において、自己分と顧客分を区別し、振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

### (3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	1,000 (百万円)	1,000 (百万円)	トランスバリュー信託 (株)
有価証券等	自己で管理	166 (千株)	39 (千株)	(株)証券保管振替機構
	自己で管理 (日本国債)	— (百万円)	489 (百万円)	日本銀行

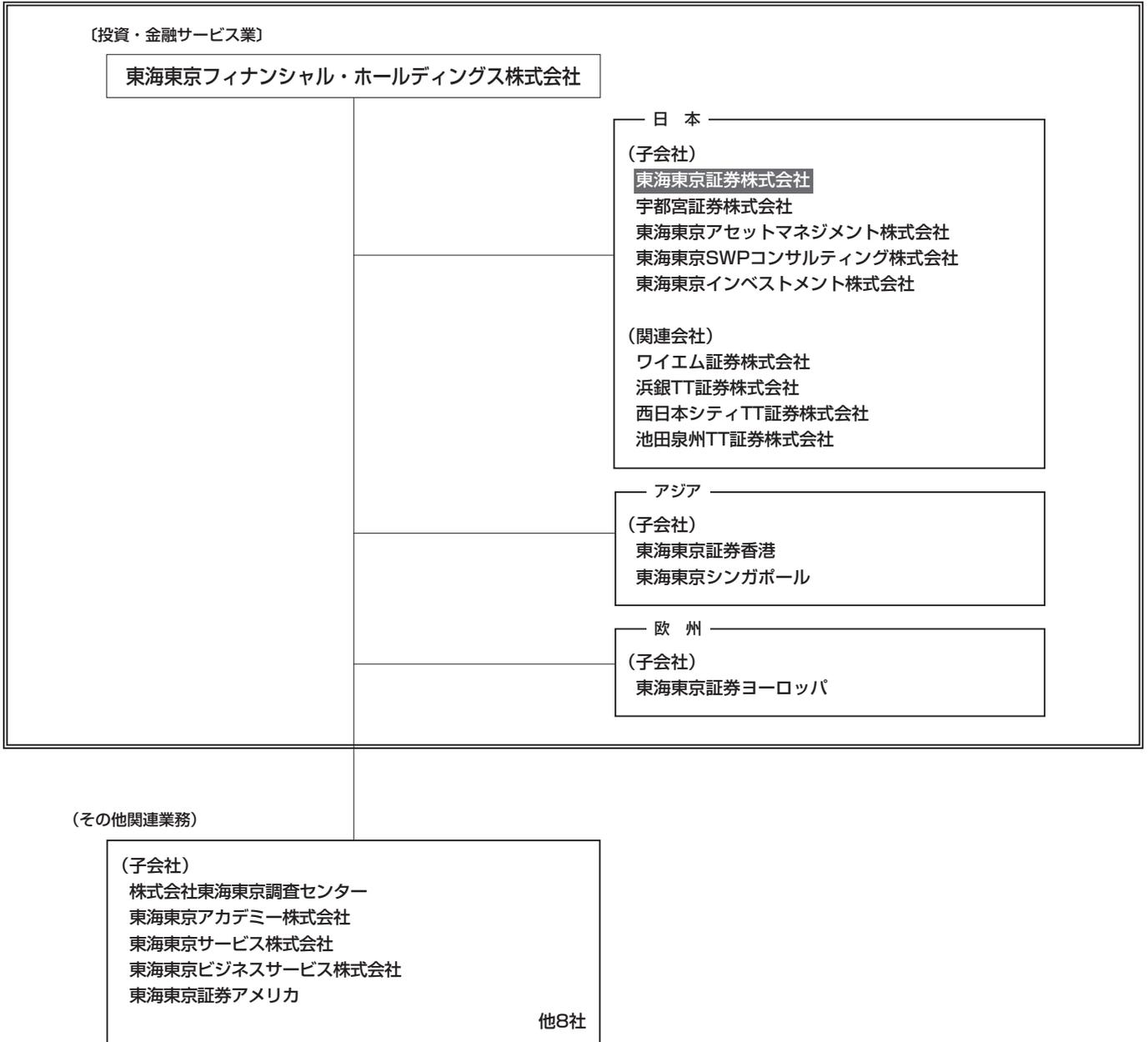
# V. 子会社等の状況

## 1. 企業集団等の状況に関する事項

平成26年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成26年3月31日現在)



## 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成26年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部  
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>